

《特集》脱成長でいこう

何が論点か——脱成長の経済をめぐる

白川真澄

はじめに——脱成長経済とは

リーマンショックから二年あまり、世界経済は未曾有の危機から抜け出し、ふたたび成長軌道に乗りつつあるかに見える。先進国がいぜんとしてデフレのなかで喘いでいるのを尻目に、中国をはじめ新興国がいち早く高い経済成長をとり戻したことがその最大の要因である。だが、ふたたびマネー（ドル）が危機前の二倍にも膨れあがって世界を駆けめぐり、新興国に流れこんでバブルを引き起こしている。それは、いつ破裂してもおかしくない。

中国や韓国と対照的に停滞の続く日本だが、ここに来て経済成長主義のイデオロギーが勢いを増している。いわく、日本の経済的地位を低下させた「失われた二〇年」から脱出し、経済成長を回復して元気を取りもどそう。成長のためには海外市場⇨外需に依存するしかない。そのためには「国を開き」、環太平洋経済連携協定（TPP）に参加すべ

きである「1」と。

二〇〇八年の世界金融危機は、これまでの経済のあり方に根本的な転換を迫った歴史的な出来事であった。にもかかわらず、相変わらずの経済成長の神話が持ち出され、それも海外市場⇨輸出主導型の経済成長という色褪せたビジョンが声高に叫ばれている。別の道があるはずだ——脱成長の経済というオルタナティブな道が。

脱成長の経済とは何か。GDPの指標ではゼロ成長あるいはマイナス成長になるが、自由な時間、環境の保全、公正、他者とのつながりといった別の指標ではプラスの発展をするような経済のあり方である。大事なことは、経済成長を社会の最優先価値にしたり経済政策の目的にするあり方から脱却することであり、マイナス成長それ自体を目的にするわけではない。別の指標での豊かさの追求（たとえば自由な時間の増大のために労働時間を大幅に短縮する）が結果としてGDPの縮小をもたらすのである。

脱成長経済の骨格については、ちょうど一年前に私なり

に次のように提起した「2」。

（1）「緑の経済」 経済活動の基本を自然生態系の循環のなかに組み入れ直す／自動車・電機製品の輸出と引き換えに大量の資源・食糧・日用品を安く輸入する経済構造を転換する。地産・地消をモデルに地域農業の再生を基礎にしてモノ・ヒト・カネが地域内で循環する経済を構築する。分散型自給エネルギーや環境保全の事業を発展させ、同時に介護や医療や教育などの対人サービスの拡充を柱にして産業構造を組み替える。農業・林業（加工を含む）、エネルギーと環境、ケア・医療・教育の分野で新しく多くの雇用を創出する。

（2）「脱成長」 経済成長を目標にしない／労働時間を抜本的に短縮し（たとえば週三日労働、年一三〇〇時間労働）、ワークシェアリングによって失業をなくす。働きたいすべての人には、人間らしい働き方のできる雇用の機会を保障する。労働時間の短縮によってスローな生活（ゆったりした暮らし方）を創造すると同時に、市場を経由しない（お金で評価できない）活動やサービスを活発に広げる。

（3）「公正な社会」 所得の公正な配分と税の公平な高負担を行なう／富裕層とグローバル企業への課税の強化によって所得再配分を強化する。軍事費を大幅に削減する。税の公平な「高負担」を実現する（累進所得税・相続税・

金融課税の強化、大企業優遇税制の廃止、環境税の創設と社会保障への充当、逆進性の解消を前提にした消費税の引き上げなど。「ベーシック・インカム」の導入による一元的な生活保障の仕組みを確立すると同時に、医療・介護・子育て・教育・住まいについての現物サービスを公共サービスとして十分に提供する。とりあえず格差は正と貧困解消の方策として、給付付き税額控除を導入する。

（4）「反グローバル化・脱マネー」 グローバリゼーションと対抗し金融活動を経済のなかに埋め戻す／農産物の輸入の自由化および国境を越えるマネーの自由な移動（金融と資本取引の自由化）を根本的に制限する新しい国際ルールを作る。金融機関に集まる資金を高リスクの投資に運用することを禁止し、地域経済向けの融資を優先させる。金融機関の得る利益を制限する（課税の強化など）。同時に、ヒトの国際的な移動と交流はできるだけ自由にし、外国人を対等な市民として処遇する制度や条件を確立する。発展途上国に対する援助のあり方を抜本的に変革する。

この一年、日本でも脱成長論がいろいろな人によって提唱され、議論が進みはじめている。そのなかで浮かび上がってきたいくつかの論点を取り上げてみたい。

脱成長経済への転換は必然的か——その三つの根拠

脱成長経済への転換が避けがたく必然的なことであると考えられる根拠は、三つある。第一は、日本に即していえば労働力人口の急速な減少である。第二は、先進国のレベルでの欲求の飽和あるいは変化である。第三は、世界的なレベルでの環境の危機および資源枯渇による制約である。

第一の根拠から、見てみよう。日本は人口減少社会に入っているが、これから労働力人口が急速に減少していく。少子高齢化の急速な進行に伴って生産年齢人口（一五〜六四歳）は、二〇〇八年の八二・三〇万人から二〇五〇年には四九・二九万人に減る見通しである。一五歳以上の人口の約六割が労働力人口（就業者＋失業者）であり、二〇〇八年には六六・五〇万人だが、二〇五〇年までには一八〇〇万人近く減って四八・六四万人になると推計されている。

労働力人口の減少は、労働時間が変わらなないとすると、ある程度まで女性の就業率の上昇と生産性の上昇によってカバーできるが、それには限界がある。また、外国人労働者の大量の受け入れによってもカバーできるが、それも制約がある。したがって、労働力人口の急減は、経済（GDP）成長率をマイナスに向かわせる。GDPは、労働力人口、労働時間、生産性によって規定されるからである^{〔3〕}。第二の根拠として挙げられるのは、先進国における欲求

の飽和あるいは変化ということである。経済成長がいつまでも続くという信念や見通しの基礎にあるのは、人間の欲求は無限に膨張するという想定である。これに対して、ゼロ成長あるいは脱成長の経済への転換が必然的となる根拠として、先進国では「欲求の飽和」が起こりつつあるという見方が提起されている^{〔4〕}。

現在、欲求の変化が起こっていることは確かである。若者のなかでクルマを買うことへの欲求が小さくなっている（買えない、ワーキングプアが増えていることもあるが）。所有（持つこと）よりも使用（使うこと）への欲求が強まっている。また、一九九〇年代以降の耐久消費財の新商品への欲求は、ケータイなどデジタル製品に限定されている。デジタル製品は、自動車に比べて「産業連関的波及効果に乏しい」から、経済成長率を押し上げる効果が少ない^{〔5〕}。

しかし、先進国における欲求の変化のなかでもっとも重要な事柄は、人びとの欲求がモノ（耐久消費財）の大量消費に向かうよりも、他者とのコミュニケーションの再生（人と人の関係の再構築）に向かっていることにあると私は考える。しかし、このことは、両義性を持つ。一方では、他者とのコミュニケーションを回復する活動は、市場を介さない活動の活発化として現われる。無償のセルフヘルプや助け合いの活動の広がりは、GDPの増大をもたらさず、脱成長経済につながる。他方では、サービス経済化

によるGDPの増大、すなわち経済成長の新しい要因にもなる。自分たちの手で行なっていた活動（料理や掃除をする、子育てする、夏休みの宿題を一緒にする、他人の悩みの相談に乗る、高齢者を見守る）が、どんどん商品化されて市場を介するサービスとして買入れられている（外食・中食、家事代行や宿題代行のサービス、セラピー、警備会社の見守りサービスなど）。人と人のつながりの再生への欲求も、商品化されたサービスの購入という形で満たされるとすれば、それは経済成長に寄与することになる。

第三の根拠である環境や資源による制約については、どうか。地球温暖化に象徴される環境の危機は、化石燃料に依存する大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済と生活が根本的な制約にぶつかっていたことを明らかにした。それは、ひたすら利便性や快適さを追い求める消費欲求の無制限の膨張とそれを充たす経済成長からの転換を迫るものである。

環境や資源による制約は、私たちに人びとの欲求の社会的なコントロールと規制という難しい課題を突き付ける。人びとの欲求を国家が統制したソ連型社会主義の失敗の経験を繰り返してはならないが、地球温暖化防止のためのCO₂排出の抜本的な削減は、自動車を乗り回し電気エネルギーを好きなだけ使う生活様式を根本的に変革することを必要とする。南北間の公平性の観点からして、先進国の一人当たりの自動車保有台数やエネルギー消費量が大幅に削

減されるのは当然のことである。

環境や資源の制約からする欲求と消費の規制は、経済成長の大幅なスローダウンを招き、脱成長経済への移行を促進する。しかし、こうした規制は、環境保全や省資源のための技術や製品への新しい投資を喚起し、むしろ経済成長のテコになる可能性ももっている。「グリーン資本主義」論や「低炭素経済」論は、環境規制の強化による成長の持続を主張している（この問題にはあとで立ち帰る）。

このように考えると、欲求の飽和あるいは変化、環境の危機や資源枯渇による制約という第二、第三の条件は、脱成長経済への転換を必然的にもたらすとは必ずしもいえない。それらは、新しい形での経済成長を促進する条件ともなりうるからだ。脱成長経済への移行は、あくまでも政治的な選択の問題なのである。

脱成長経済と非市場領域の拡大

脱成長経済の重要な特徴の一つは、市場を経由しない活動や交換が飛躍的に拡大することである。いいかえると、人びとの欲求を充たす経済活動の規模は変わらないとしても、市場を経由する商品化された財やサービスの取引が縮小し、GDPで測られる富は増えなくなる。

経済成長とは、毎年のGDPが前年のそれを上回って増え続けることである。GDPは毎年その国で生産や流通の

活動を通じて新しく生み出される価値、すなわち付加価値の総額である。GDPは、所得（フロー）として分配される。つまり、固定資本の減価償却分を除いて雇用者所得と営業余剰（企業の利益）に分配される。重要なことは、あくまでも市場での取引を経由したものがGDPとしてカウントされるという点である。人間の生命の維持や社会の存立にとって必要不可欠であっても、対価が支払われず市場で商品として取引されない活動は、付加価値を生む労働としては評価されない。無償の家事・子育て・介護の労働やコミュニティでの助け合いの活動や自家農園での野菜の自給などは、GDPの増大に何の貢献もしない。

経済成長とは、無償の活動や交換が行われている非市場的な領域を次々に侵食し、市場での取引に包摂していく過程でもある。先に述べたように、人びとが自分の手で行っていた活動が次々に商品化されて、お金で買うサービスに変わってきたのである。この市場化の過程は、まちがいはなくGDPの増大に貢献する。これに対して、脱成長経済は、ふたたび無償の労働や助け合いの活動といった非市場領域を拡大するが、それは労働時間が短縮されて人びとが自由な時間を手に入れることによって可能となる。

このことは、富や豊かさを測る尺度＝指標が変わることを意味する。市場化が進み経済成長が競われる時代には、貨幣で表示されるGDP（付加価値）が普遍性をもつ唯一

の尺度＝指標となってきた。だが、経済成長が個々人の生活の豊かさにはつながっていないという疑問が広がるにつれて、自由な時間、健康、自然環境の保全、公正、他者とのつながりといった指標がGDPと並んで、豊かさを測る不可欠の尺度として登場してきている。いまでは、さまざまな豊かさ指標が提唱され、GDP指標が相対化されつつある。

「幸福度」は、その一つである。ブータンの「国民総幸福度」GNH（Gross National Happiness）が有名だが、ステイグリッツを長とする「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会報告」（二〇〇九年九月）も、GDP指標の限界を指摘し、幸福度を測る客観的指標と主観的な指標を新しく作ることを提唱している。すなわち、個々人の幸福を測る経済的指標として個人の所得や消費、公共サービスの質、非市場的活動（家事や余暇活動）などを重視する。同時に、生活の質を評価するために、生活の満足度、また健康、教育、個人の活動、政治的発言権、社会的つながり、環境などを含むケイパビリティ（潜在能力）を評価するべきだ、と。

日本でも、内閣府が「日本人の幸福度」は、一〇段階評価で六・五点であると発表した（内閣府、二〇一〇年四月二七日）。最高はデンマークの八・四点、イギリスは七・四点、欧州二八カ国の平均は六・九点であった。これに関連して、

大竹文雄は、日本では、一人当たりGDPの推移で所得水準は上昇しつづけ、二〇〇八年には一九六四年の三・九倍になっているが、生活満足度（現在の生活に満足している）人の比率）は六〇〜七〇%で上昇傾向は見られない。とくに九〇年代半ば以降の低下が目立つ、と指摘している。「6」。

「幸福度」という指標には難点（数値化不可能な要素の計測など）もあるが、それは明らかにGDPという尺度の一元的な支配を覆す役割を果たしている。日本でも、「国民純福祉」NNW（Net National Welfare）という指標が一九七三年に創設されたことがある。これは、国内純生産（GDP－減価償却）に余暇時間や家事労働を加え、公害や交通事故の損害を差し引くもので、一九七〇年度の国内純生産四八兆円に対してNNWは四四兆円となり、公害とその対策の分がGDPをかさ上げしていることを浮かび上がらせた。いま「幸福度」が注目を浴び、豊かさを測る指標が多元化していることは、脱成長経済への移行を準備する考え方が強まっていることを示している。

脱成長経済では市場経済の縮小と対照的に無償労働の拡大が起るが、これについて危惧を抱く人もいる。たしかに、家事・育児・介護といった女性の無償労働は、生命の再生産にとって不可欠の労働でありながら、対価＝所得を得られない労働としてきわめて低く位置づけられてきた。市場化が社会を覆い、労働によって所得を稼ぐことが大原

則とされてきたからである。しかし、労働と所得が分離され社会的に普遍的な生活保障システムが確立されるならば（たとえばベーシック・インカムを導入）、無償労働と有償労働（お金を稼ぐ労働）は対等な関係に変わる。労働を評価する基準が、高い報酬を得られるか否かから、労働への満足度や社会的必要性へと変わるだろう。

脱成長経済は税収の減少によって 社会保障を縮小させないか

日本社会では少子高齢化が急速に進むと同時に、非正規雇用とワーキングプアの急増に見られるように企業に依存した雇用と生活の保障は崩壊している。したがって、政府による社会保障支出の増大、すなわち税による最低所得保障（生活保障給付の拡大、貧困者向けの給付付き税額控除の導入、普遍的なベーシック・インカムの導入）、また医療・介護・子育て・教育の分野での雇用創出のために財政支出を増やすことができます。ここで、ゼロ成長あるいはマイナス成長によるGDPの減少は税収を減少させ、財源の持続性を危うくするという批判や危惧が出されている「7」。

高い経済成長がなければ税収が増えず、したがって社会保障に充てる財源が不足する、と言われる。そこで、経済成長率と税収との関係を、三つの時期をとって見てみ

る。一九八〇～八八年度の経済成長率は名目で年平均六・〇％（実質で四・〇％）で、税収（国税）は八〇年度の二六・九兆円から九〇年度の六〇・一兆円へと右肩上がりに増えている。九一～九九年度の経済成長率は名目で二・三％（実質で一・七％）に低下したが、税収は九四年度に五一・〇兆円に減った後、二〇〇〇年度には五〇・七兆円とほぼ五〇兆円と横ばいで推移した。二〇〇二～〇七年度の経済成長率は名目で年平均〇・七％（実質で一・九％）とさらに低下したが、税収は〇二年度の四三・八兆円から〇七年度に五一・〇兆円に増えた。〇八年度の名目成長率はマインス三・三％の落ち込みで、税収も四四・三兆円と一三％も減った（〇九年度の税収はさらに三六・九兆円に減少）。

このように、税収と経済成長率の間に一定の相関関係を見いだすことができるが、税収の推移の内容に立ち入ってみると、税制のあり方がより重要な要因になっていることが分かる。二〇〇七年度の税収五一・〇兆円は一九八八年度の税収（五〇・八兆円）とほぼ同じであるが、所得税分は一八・〇兆円（八八年度）に対して一六・一兆円、法人税分は一八・四兆円（八八年度）に対して一四・七兆円と低下している。逆に、消費税分は一〇・三兆円であり、消費税導入前の八八年度では物品税などが二・二兆円である。所得税と法人税の収入が減り、消費税収が税収全体のなかでいちじるしく比重を高めている。

大企業・銀行への課税の強化をはじめ、税負担を引き上げ余地は十分にある。

膨らむ社会保障支出を支える安定した財源を確保する鍵は、経済成長率を高めることではなく税制のあり方を抜本的に変革することにある。比喩的にいえば、「成長」（総所得の増大）よりも「分かち合い」（所得の再分配）が重要になるのである。

とはいえ、脱成長経済における財政と社会保障のあり方については、より突っ込んだ議論が求められる。国家による税の徴収と配分は、市場経済が社会生活の全領域を覆うことを前提にして、市場の機能に欠けている所得の公正な分配（所得再分配）を実現する機能を担うものである。脱成長経済の下で非市場領域が拡大すれば、貨幣所得に対する課税は縮小するだろう（資産に対する課税を増やすことが考えられるが）。そうすると、税による所得保障（ベーシック・インカムなどの現金給付）は維持・拡充されるが、介護や子育てや教育といった公共サービスの提供（現物給付）では住民の自主的な助け合いや共同労働の役割が高まるだろう。

環境で成長する経済と脱成長経済は違うのか

これまでの日本経済は、自動車や電機製品の輸出で稼いで大量の資源・食料・日用品を輸入するという構造を形

八八年度の所得税は、最高税率六〇％であったが、現在は最高税率四〇％である。この累進性の緩和が所得税の伸び悩みをもたらしてきた。また、九〇年代には景気対策として所得税の大幅な減税が行われ、所得税収を低下させている。法人税は一九八二年度に四〇％から四二％に引き上げられていたが、景気対策として九五年度には三八％、九九年度に三〇％に引き下げられた（地方税を含めた実効税率は四〇％）。法人税収入は、景気の変動の影響をもつとも受けやすく、経済成長率と正の相関率を描いている。しかし、日本では法人企業に対する租税特別措置、欠損金（赤字）の繰越制度などの優遇措置によって、法人税を支払っている企業は〇九年度で二六％にすぎない（九〇年度で五〇％、二〇〇〇年度で三二％）。

一九九〇年代初頭から現在にかけて税収が低下傾向をたどり、歳出とのギャップが拡大し巨額の財政赤字を累積してきたが、その主な原因は所得税と法人税の大幅な減税にあったのである^{〔8〕}。したがって、経済成長率がゼロあるいはマイナスであっても、所得再分配機能を強化する税制改革、すなわち公正な税負担の増大によって税収を確保することは可能である、と言える。まして、日本の国民負担率（税と社会保障料の負担の対国民所得比）は三九・〇％（二〇年度）と国際的には低い水準にある。とくに税負担率は二一・五％と、際立って低い。高所得者や成してきた。輸出依存率は二一世紀に入って急激に高まり、対GDP比一六％（二〇〇八年）にまで達した。これは、輸出部門のグローバル企業が主導し大儲けする経済構造でもあった。だが、こうした経済のあり方は、リーマンショックを引き金とする世界的な金融危機のなかで致命的な脆さを曝け出した。

そこで、これに代わる経済の新しいあり方が提案されている。その一つは、医療・介護・子育てなどのサービスや農業などの分野を中心にした内需主導型の経済成長をめざすべきだという主張である。たとえば「内需依存・消費主導型成長」論^{〔9〕}がそれである。もう一つは、環境分野への大規模な投資を行なうことによって新たな経済成長をめざすという主張である。グリーン・ニューディール路線や「低炭素経済」論、「低炭素社会」論^{〔10〕}である。

これらの構想と脱成長経済の構想とは、どこで重なりあい、どこで対立しているのだろうか。内需主導型の経済成長の構想の検討は別の機会に行なったので^{〔11〕}、環境で成長するという構想について見ておこう。「低炭素経済論は、CO₂の大幅な排出削減が義務づけられることで、再生エネルギーや省エネ製品の開発・普及といった環境分野への大規模な投資が誘発され、経済成長が促進されると主張する。すなわち、「エネルギー供給・消費構造の根本的な転換、それにとりまなう産業と消費・生活形態の変更、それを

支えるインフラの根本的な『造り替え』が求められるが、それは、「再生可能エネルギーの爆発的な普及と、全産業領域におけるエネルギー効率の劇的な改善によって特徴づけられる」「第三次産業革命」である。これによって「日本経済に新たな成長と雇用拡大をもたらす可能性が高い」^{〔12〕}、と。

また、「低炭素社会」論は、「二〇五〇年日本においてCO₂を一九九〇年に比べて七〇%削減するような低炭素社会を実現させる」が、この社会は「一定の経済成長を維持する活力ある社会」である。これは「エネルギー需要の四〇〜五〇%削減とエネルギー供給の低炭素化によって可能となる」、というシナリオを描いている^{〔13〕}。そして、省エネ家電や高断熱住宅・ビルの普及、電気自動車の普及、太陽光発電、原発の増加などを例示している。

再生エネルギーの開発・普及は、脱成長経済の重要な要素でもある。その点では、低炭素経済化と脱成長経済とは、重なり合う。再生エネルギーの開発・普及が新たな事業と雇用を創出することは、望ましいことである。しかし、それによって新たな経済成長を実現しようとすれば、新しい技術や製品や設備（電気自動車、省エネ家電、高断熱材住宅、太陽光発電、スマートグリッド送電網、高効率のボイラーやモーターなど）の開発・普及のための大規模な投資が求められる。そのことはまた、従来の自動車や家電や住

宅の大量の廃棄を引き起こし、環境負荷を高めかねない。

「低炭素経済」論や「低炭素社会」論は、経済成長の維持という目標に縛られているために、もっぱら新しい技術や製品の開発・普及とそのための大規模な投資に頼って環境問題を解決しようとする。しかし、ガソリン車に代えて大量の電気自動車を走らせるよりも、クルマに頼らない社会と生活のあり方を創ることのほうが重要ではないか。路面電車や路線バスを復活しコミュニティバスを走らせ、マイカーの使用や乗り入れをきびしく制限する。トラックの遠距離輸送に頼る食料の物流、一日に何回も商品を運ぶコンビニの品揃えにもメスを入れる。

脱成長経済は、住民主体の自治的な地域社会の構築を起点にして社会と経済を組み替えていくことをめざす。したがって、地域内の物質循環システムの実現を重視し、小規模分散型のエネルギー自給、地産・地消型の地域農業の発展、クルマ社会からの脱却によって環境保全を達成しようとする。そのことは、都市と農村の関係の抜本的な組み替え、巨大都市の「解体」と不可分である。

グローバルな経済成長が続くなかで、日本だけが脱成長に転換するのか

金融危機からのグローバルな経済の急速な回復をリードしたのは、中国・インド・ブラジルなどの高い経済成長で

ある。中国やインドは、新中間層の出現に支えられて大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済成長を続けている。

そこから、脱成長論に対する次のような批判や反論が出されてくる。先進国自体ではもはや経済成長が望めないとしても、新興国が高い成長を続けるかぎりグローバルな成長は可能である。したがって、日本は、新興国の成長を取り込んだ外需主導型の経済成長を追求することが可能かつ必要である。「人口減少の進展で日本の国内市場が縮小し、海外市場の重要性は一段と高まる」^{〔14〕}のだから、新興国の経済成長に背を向けて日本が脱成長経済に転換するというシナリオは、閉鎖的な夢想である、と。グリーン・ニューディール論者も、「これからの資本主義経済を牽引するのは、新興国・発展途上国における耐久消費財の着実な普及を促進するグローバル・ケインズ主義的施策と、先進国におけるグリーン・ニューディール政策の組み合わせ」である^{〔15〕}という展望を描く。

私は、輸出主導型の経済構造を転換し、自由化の原理を拒んで公正な貿易を実現する政策をとることによって、日本が脱成長経済に踏み込まず必要があると考える。しかし、脱成長経済への転換は、日本一国あるいは先進国のレベルではなく、資本によるグローバル化に対抗しながら、世界経済システム全体を変革していく過程の一環としてはじめて実現可能である。

グローバルな次元での経済成長と経済システムの転換が迫られている条件は、どのようなものか。

第一に、新興国での耐久消費財の爆発的な普及をエンジンとする世界的な経済成長は、いかに省エネや脱炭素化の技術を利用したとしても、地球環境の悪化と資源の枯渇を加速する。このことは、無制限な経済成長にブレーキをかけ、経済発展のあり方を変えることを迫る。先進国がGDP指標での生活水準を引き下げるだけでなく、新興国や発展途上国も、市場化を通じて先進国の消費生活を後追いする道とは別の経済発展の道を選ぶことが迫られる。

しかし、環境や資源の面からの制約は、経済的な必然性（コストの論理）というよりも、政治的な意思決定による規制としてはじめて現実化する。その点では、環境面からの制約は、温暖化防止のためのCO₂削減の国際的合意が暗礁に乗り上げているために実効性を発揮できていない。また、資源面からの制約は、レアアース・化石燃料・水・農地などをめぐる国家間の競争競争とナショナリズムの爆発という形で現われている。国益に固執する国家間交渉の限界を突破する民衆運動の側のイニシアティブと力の発揮が問われてくる。

第二に、金融危機からの世界経済の回復過程そのものが、より大きな不均衡と不安定さを生みだしている。各国、とくにアメリカは危機対策として財政出動と金融緩和に訴え

て巨額の資金を投入したが、それが過剰なマネーとして世界中に溢れ出している。そのマネーは、通貨の競争的切り下げを引き起こしながら、新興国に大量に流れこんでバブルを引き起こし、また金や穀物・綿花などの投機買いを引き起こしている。新興国のバブルの破裂や通貨危機といった形で、世界経済の危機が再現する可能性が高まっている。世界経済は遅かれ早かれ、過剰なマネーの暴走を随伴する経済成長の破綻に直面するだろう。G20の駆け引きを尻目にふたたび暴走しているマネーを根本的に規制する仕組みの構築が急がねばならない。

第三に、新興国、とくに中国の高い経済成長がいつまでも続かず、壁にぶつかる可能性が高い。中国の経済成長は、その持続を困難にする格差拡大（都市と農村および都市生活者内部の）、不動産バブル、環境破壊といった問題を産み落としてきた。政府はこれらの問題に取り組みようとしたが、世界的な金融危機のなかで経済成長を優先する政策をとらざるをえなかった。新五カ年計画では「個人所得を経済成長率の伸びと同じにする」といった目標を掲げているが、同時に経済成長の継続で社会の不满を吸収する政策を変えようとしていない。しかし、労働者のスト頻発が予兆する社会的矛盾の顕在化が、経済成長優先の路線にブレーキをかけ、その転換を迫るにちがいない。問題は、それがどのような社会運動の形をとって中国社会のあり方を変え

る対抗力として出現するかである。

問われるべきは、成長なき資本主義はありうるのか、それは資本主義と呼べるのか、という問題である。付加価値のたえざる増大、そのなかでも企業の利益となり営業余剰の増大がなくなれば、資本主義はその駆動力を失なうことになるのでないか。成長なき資本主義が生き延びる唯一の道は、金融資産の自己増殖に走る金融資本主義化である。現代のグローバル資本主義は、金融資本主義への変質を上げてきている。脱成長経済は、膨れ上がったマネーを経済と社会のなかに埋め戻すことを、そしてグローバル資本主義をあらゆる面で強力に規制し変革することを重要な特徴とする。

脱成長経済は、資本主義ではないシステムへの踏み出しである。したがってまた、それは政治的な選択の問題なのである。

【注】

〔1〕代表的なものは、朝日新聞の二〇一一年元旦社説である。そこでは、「自由貿易の強化は、貿易立国で生きる日本にとって要である」という立場から、TPP参加に「日本の命運はかかっている」とまで主張している。

〔2〕白川「経済成長はいらぬ——脱成長の経済へ」（本誌四九号）

〔3〕小峰隆夫編著『政権交代の経済学』（日経BP社、

二〇一〇年）は、雇用創出のためには「その基盤となる経済成長戦略が最も必要とされ」という立場に立っているが、そのなかでも次のような指摘がある。「我が国の全体の経済成長率は、二〇三〇年代の前半頃を境に、マイナスに陥りかねないと考えられます。これは人口推計から分かっています。ことです。経済成長のエンジンには、技術進歩、労働力増、資本蓄積の三つがあります。このうち、労働力増が、大きなマイナス要因となっております」。

〔4〕「欲求がほとんど飽和しつつある」（広井良典『グローバル定常型社会』岩波書店、二〇〇九年）。先進国では「欲求のみならず欲望も相当満たされた」（佐伯啓思『大転換』NTT出版、二〇〇九年）。「いまは耐久消費財が社会にいきわたってしまい、新しく欲望を喚起できなくなっている」（水野和夫・萱野稔人『超マクロ展望 世界経済の真実』集英社新書、二〇一〇年）

〔5〕佐和隆光『グリーン資本主義』（岩波新書、二〇〇九年）。

〔6〕大竹文雄「研究進む『幸福の経済学』」（日本経済新聞二〇一〇年五月三日）。

〔7〕たとえば、宮本太郎は、就労と福祉を結びつけ「雇用と社会保障を連携させ」「安心を活力に、あるいは生活保障を経済成長に結びつけていく戦略」が必要だ（『生活保障』岩波新書、二〇〇九年）と主張し、経済成長につながる社会保障の構想（ベシック・インカム）に疑問を呈している。

〔8〕この点については、神野直彦「分かち合い」の経済学」（岩波新書、二〇一〇年）が詳しい。

〔9〕二宮厚美ほか『新自由主義か新福祉国家か』（旬報社、

二〇〇九年）

〔10〕諸富徹・浅岡美恵『低炭素経済への道』（岩波新書、二〇一〇年）、「2050日本低炭素社会」シナリオチーム『2050日本低炭素社会シナリオ』（二〇〇七年）

〔11〕白川「脱成長の経済へ——日本は元氣でも強くななくてもよい」（『ローカル』七五六号）

〔12〕諸富・浅岡、前掲

〔13〕「2050日本低炭素社会」シナリオチーム、前掲

〔14〕日本経済新聞二〇一一年一月三日社説

〔15〕佐和、前掲

（しらかわますみ／本誌編集長）